

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ココカラファイン ホールディングス
 コード番号 3098 URL <http://www.cocokarafine.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 塚本 厚志
 (氏名) 上田 清
 配当支払開始予定日

TEL 06-6267-0531
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	170,116	—	3,836	—	7,274	—	3,915	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	196.60	—	9.5	9.4	2.3
20年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(注) 当社グループは、平成20年4月1日設立のため、前期実績及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	79,682	42,809	53.7	2,149.66
20年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期 42,809百万円 20年3月期 一百万円

(注) 当社グループは、平成20年4月1日設立のため、前期実績は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,327	△2,615	277	10,707
20年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	50.00	50.00	995	25.4	3.1
22年3月期 (予想)	—	—	—	50.00	50.00		25.3	

(注) 平成21年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」を参照して下さい。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	89,950	12.1	1,720	△4.4	3,490	1.1	1,890	△1.6	94.90
通期	179,840	5.7	3,850	0.4	7,410	1.9	3,930	0.4	197.34

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 19,922,156株 20年3月期 一株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 7,407株 20年3月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期	104,388	—	968	—	972	—	564	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益
	円 銭
21年3月期	28.35
20年3月期	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期	61,656	40,169	65.2	2,017.07
20年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期 40,169百万円 20年3月期 一百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

21年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	50円 00銭	50円 00銭
配当金総額	995百万円	995百万円

(注) 純資産減少割合 0.025

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が急速に広がり、株価下落・企業業績悪化が見られ、景気も後退局面となりました。経済環境の著しい変調の中、小売業におきましても消費低迷が深刻な状況となっております。

当社の属するドラッグストア業界におきましては、オーバーストア現象（商圈下、需要より供給が過剰になるほど店舗数が増加する現象）等による価格競争が激しさを増し、厳しい状況が続いております。また改正薬事法の施行に伴う異業種の本格参入が予想され、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が加速する中、生き残りのため企業独自の差異化戦略が必要不可欠になってまいりました。

株式会社セイジョー（以下「セイジョー」という）及びセガミメディクス株式会社（以下「セガミ」という）は平成20年4月1日に経営統合し、株式会社ココカラファインホールディングス（以下「ココカラファインHD」という）を設立いたしました。統合後の活動といたしましては、セイジョー・セガミ両事業会社の仕入部門をココカラファインHDへ一本化した運営を開始し、営業ナレッジ（ノウハウや知識）の共有化・高次元化を進めました。管理部門におきましても、会計システムの統一化を完了したほか、将来に向けての人事関連制度の構築や次世代に向けた情報システムの高度化に着手するなど、経営管理に係る様々な事項を推進しております。

セイジョーにおきましては、新たに訪問看護事業へ参画し、調剤事業・介護事業とともに、地域医療をバランスよくサポートしうる事業のビジネス化に取り組んでおります。今後地域医療と、当社コア事業であるドラッグストア事業との連携を更に深め、新しい業態を確立するために、平成21年1月、新組織「医療連携推進室」を新設いたしました。

一方セガミにおきましては、九州エリアにおける店舗ネットワークの拡大・他社との差異化戦略の推進のため、株式会社ドラッグイレブン（以下「イレブン」という）と業務提携を行いました。平成20年11月よりイレブンで取り扱う大半の商品について卸事業を開始し、相互の事業効率化を進めております。

当連結会計年度における業績は、個人消費の不振や天候不順の影響を受けましたが、経営統合によるシナジー効果と相俟って、売上高170,116百万円（前回平成21年1月30日公表時の連結業績予想に対する達成率100.4%）、営業利益3,836百万円（同106.3%）、経常利益7,274百万円（同103.9%）、当期純利益3,915百万円（同111.2%）となりました。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想（A） （平成21年1月30日公表）	169,400	3,610	7,000	3,520
連結経営成績（B）	170,116	3,836	7,274	3,915
差異額（B-A）	716	226	274	395
達成率（%）	100.4	106.3	103.9	111.2

（注）当社は平成20年4月1日設立のため、前年同期比は記載しておりません。

② 出退店状況

消費環境の激変を受けて出店基準の見直しを図り新規43店舗を出店、また29店舗を閉店いたしました結果、当連結会計年度末店舗数は以下のとおり640店舗（内調剤取扱112店舗）となりました。

(単位：店)

	当社グループ計				セガミメディクス				セイジョー			
	期首	出店	閉店	期末	期首	出店	閉店	期末	期首	出店	閉店	期末
関東・甲信越	308	21	15	314	65	5	3	67	243	16	12	247
東海	35	4	1	38	7	3	0	10	28	1	1	28
関西	116	6	2	120	116	6	2	120	0	0	0	0
中国	54	4	3	55	54	4	3	55	0	0	0	0
四国	19	2	1	20	19	2	1	20	0	0	0	0
九州・沖縄	94	6	7	93	94	6	7	93	0	0	0	0
全国計	626	43	29	640	355	26	16	365	271	17	13	275
(内調剤取扱)	(109)	(7)	(4)	(112)	(61)	(4)	(0)	(65)	(48)	(3)	(4)	(47)

③商品販売状況

	前 期		当 期		
	平成20年3月期		平成21年3月期		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
医薬品	—	—	50,927	32.2	—
うち調剤	—	—	17,406	11.0	—
化粧品	—	—	51,620	32.6	—
健康食品	—	—	7,300	4.6	—
日用生活商品	—	—	26,908	17.0	—
その他商品	—	—	21,425	13.5	—
全店計	—	—	158,183	100.0	—
卸・介護他	—	—	11,932	—	—
全社計	—	—	170,116	—	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他商品の主な内容は、医療用具・ベビー用品・食品などであります。
3. 卸・介護他は、店舗（ドラッグストア・調剤薬局等）以外の売上高を全て含みます。
4. 構成比(%)は、それぞれ全店計の金額に対する割合を記載しております。
5. 当社は平成20年4月1日設立のため、前期の数字及び前期比は記載しておりません。

④次期の見通し

わが国の経済は、景気後退局面が長期化の様相を呈しており、個人消費も買い控え傾向が強まり、環境の厳しさが本格化するものと思われまます。また当社の属するドラッグストア業界におきましては、平成21年6月に「改正薬事法」が施行され、リスク程度が低い一般用医薬品については、薬剤師管理下でなくても、新設の「登録販売者」資格を有する者であれば、販売が可能となります。これにより、医薬品販売における異業種からの参入障壁が低くなり、異業種との競争が激化することが予想されます。このような厳しい状況のもと、当社グループは現状の消費環境を好機ととらえ、経営基盤の強化を最優先する方針であります。既存店に注力し、各事業会社の店舗活性組織を中心とした店舗フォロー体制により、売場作り・販売促進・競合店対策など、地域・立地特性に合った最適な店舗への変革を行います。出店につきましては31店舗に抑制、また将来を見据えた戦略的退店31店舗と、既存事業の体質改善を図ります。また、ロイヤルカスタマーの育成強化を図る顧客重視政策、付加価値の高いPB（プライベートブランド）商品の開発・販売を行っていくとともに、これまで培ってきた人的経営資源を十分に活用した「カウンセリング販売」や「ドラッグ&調剤」店舗の強化により、専門性を追求することで、異業種との明確な差異化を図ってまいります。

経営統合第2期となり、統合シナジー第一弾「仕入部門の統一による効率化」に続く第二段として、「コストシナジーの創出」を図ってまいります。両事業会社における店舗共通コストを抽出し、共通管理項目を設け、両社のボリュームを活かした強力なコストダウンを行います。管理部門におきましても、次世代に向けた情報システムの高度化など、経営管理に係る様々な事項を引き続き推進してまいります。

次期の見通しといたしましては、更なる消費不振による影響と、それに対応するための既存事業の質的強化施策、及びセガミが平成20年11月より始めたイレブンへの卸事業効果が通期で反映されること等により、売上高は通期179,840百万円（前年同期比5.7%増）を見込んでおります。「コストシナジーの創出」での費用圧縮効果と厳しい消費環境への対応策が相まって、営業利益は通期3,850百万円（同0.4%増）、経常利益は通期7,410百万円（同1.9%増）、また戦略的な退店増による特別損失計上を含め、当期純利益は3,930百万円（同0.4%増）を想定しております。

当社グループは、既存事業の質的強化を推進する一方、業界再編が加速的進行が予想されることから、M&A・アライアンス等については積極的に取り組んでまいります。なお現在、具体的に決定していないM&A・アライアンス等の影響値は、本業績予想に織り込んでおりません。

（単位：百万円）

		連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
第2四半期 連結累計期間	(ご参考) 前年同四半期 実績(A) 平成20年9月期	80,249	1,799	3,453	1,921
	業績予想(B) 平成21年9月期	89,950	1,720	3,490	1,890
	増減額 (B-A)	9,701	△79	37	△31
	増減額(%)	12.1	△4.4	1.1	△1.6
通期	(ご参考) 前期実績(A) 平成21年3月期	170,116	3,836	7,274	3,915
	業績予想(B) 平成22年3月期	179,840	3,850	7,410	3,930
	増減額 (B-A)	9,724	14	136	15
	増減額(%)	5.7	0.4	1.9	0.4

(参考) 1株当たりの当期純利益 197.34円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、79,682百万円でしたが、そのうち流動資産は、44,124百万円、固定資産は35,557百万円となりました。これに対する当連結会計年度末の負債合計は、36,872百万円でしたが、そのうち流動負債は29,157百万円、固定負債は7,715百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、42,809百万円で、自己資本比率は53.7%となりました。また、1株当たり純資産は2,149円66銭となりました。

なお、当連結会計年度が設立初年度のため、前連結会計年度末との対比の記載はしておりません。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は10,707百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、2,327百万円の増加となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が6,414百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上が2,123百万円、仕入債務の増加が1,604百万円あったものの、減少要因として、売上債権の増加が4,278百万円、たな卸資産の増加が1,106百万円、法人税等の支払額が2,746百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、2,615百万円の減少となりました。

これは主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出2,055百万円、保証金の差入による支出618百万円、敷金の差入による支出569百万円があったものの、増加要因として定期預金の払戻による収入523百万円、保証金の回収による収入403百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、277百万円の増加となりました。

これは主として、短期借入金の増加における1,100百万円の収入があったものの、減少要因として配当金の支払額669百万円等があったこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期
自己資本比率(%)	53.7
時価ベースの自己資本比率(%)	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	100.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	87.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元策として安定した配当の継続を最重点におき、あわせて将来の事業展開と経営体質強化のため、内部留保の確保に努めることを基本方針としております。当社の剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への分配を総合的に勘案し、今後とも更なるご支援を賜るべく、期末配当として1株につき50円の普通配当を予定しております。次期の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当として1株につき50円の普通配当を予定しております。

なお内部留保金につきましては、主として新規出店や既存店舗の増床・改装に伴う設備投資資金・IT投資およびM&Aなどに充当する予定であります。コスト競争力を高め収益性の高い経営を目指すことによって企業価値向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループによる判断、目標、一定の前提又は仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる場合があります。また、以下に記載する事項のうち、軽微な事象及び小売業における一般的事象などについては、当社グループ事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありません。

①「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また酒類・食品等の販売についても、それぞれの関係法令に基づき所轄官公庁の許可・登録等を必要としております。従って、これら法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼすことがあります。主なものは、以下のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期限	関連する法令	登録などの交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各所轄厚生局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
麻薬小売業免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
農薬販売届出	期限なし	農薬取締法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業及び賃貸業	6年	薬事法	各都道府県知事
指定居宅介護支援事業者指定	期限なし	介護保険法	各都道府県知事

②流通業としての当社グループにおける環境変化について

当社グループの収益は、流通市場に大きく依存しております。今後の動向については十分配慮し運営を行ってまいります。消費動向・価格・競合状況・仕入条件等、流通業における環境変化が著しい場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

③有資格者の確保について

ドラッグストア及び調剤薬局等医薬品を取り扱う店舗運営には、薬剤師、及び平成21年6月1日新設の登録販売者等の有資格者の配置が義務づけられております。これらの有資格者の確保は業界において重要な課題であり、確保の状況によっては当社グループの業績及び出店計画等に影響を及ぼす可能性があります。

④医薬品販売の規制緩和について

医薬品の販売については、政府による規制緩和が進んでおります。特に平成21年6月1日に改正薬事法が施行されます。当法律によれば、リスク程度が低い一般用医薬品については、薬剤師管理下

でなくとも、新設の登録販売者資格を有する者であれば、販売が可能となります。これにより、医薬品販売における異業種からの参入障壁が低くなると思われま。このような販売自由化が進展し、異業種との競争が激化した場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤調剤の事業環境について

調剤業務における売上高は、薬剤収入と調剤技術に係る収入との合計額で成り立っております。これらは、健康保険法に定められた、公定価格である薬価基準及び調剤報酬の点数をもとに算出されます。今後、薬価基準や調剤報酬の改定が行われた場合、また医薬分業率の変動するなど外的環境が著しく変化した場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥調剤薬の欠陥・調剤過誤等について

当社グループは、調剤研修センターを設置し薬剤師の質的向上を図り、薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行い、調剤過誤を防ぐ万全の体制を整えております。また、万一に備え、当社グループの全店舗において、「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより、訴訟を受けた場合や当社グループの社会的信用を損なう等の場合には、事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦商品の安全性について

近年消費者による、商品の安全性に対する要求が一段と高まっております。お客様からの信頼を高めるため、品質管理・商品管理体制を引き続き強化してまいりますが、今後品質問題等により商品の生産・流通に支障が生じた場合、及び当社グループが販売する商品に問題が生じ社会的信用を低下させた場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧PB（プライベートブランド）商品について

当社グループでは、PB商品の開発を行っております。開発にあたっては、品質の管理チェック・商品の外装・パッケージ・販促物等の表示・表現の適正さについて、各種関係法規・安全性・社会的貢献性・責任問題等多角的な視点から、適正化を行っております。しかし当社グループのPB商品に起因する事件・事故等が発生した場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨出店状況等について

医薬品小売業界においては、同業他社との出店競争、店舗の大型化、価格競争並びに他業態との競争激化により一段と厳しい経営環境が続いております。物件が確保できないことや法的な規制を受けること等により、計画通りに出店できない場合、出店後の販売状況が芳しくない場合、店舗における賃借料等が変動した場合、賃借先の経営状況により店舗営業の継続及び差入保証金・敷金の返還に支障が生じる場合、固定資産の減損処理が必要となる場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報保護について

当社グループでは、処方箋や会員等の個人情報を扱っております。これらは個人情報保護法に基づき、万全の管理体制のもと細心かつ厳重に取扱をしております。また、「個人情報漏洩賠償保険」に加入するなどのリスク管理を行っております。しかしながら、万が一情報の漏洩があった場合、社会的信用を失うこと等により、当社グループの事業計画や業績に影響を受ける可能性があります。

⑪自然災害・天候不順等について

当社グループのドラッグストア及び調剤薬局等において、大地震や台風等の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問

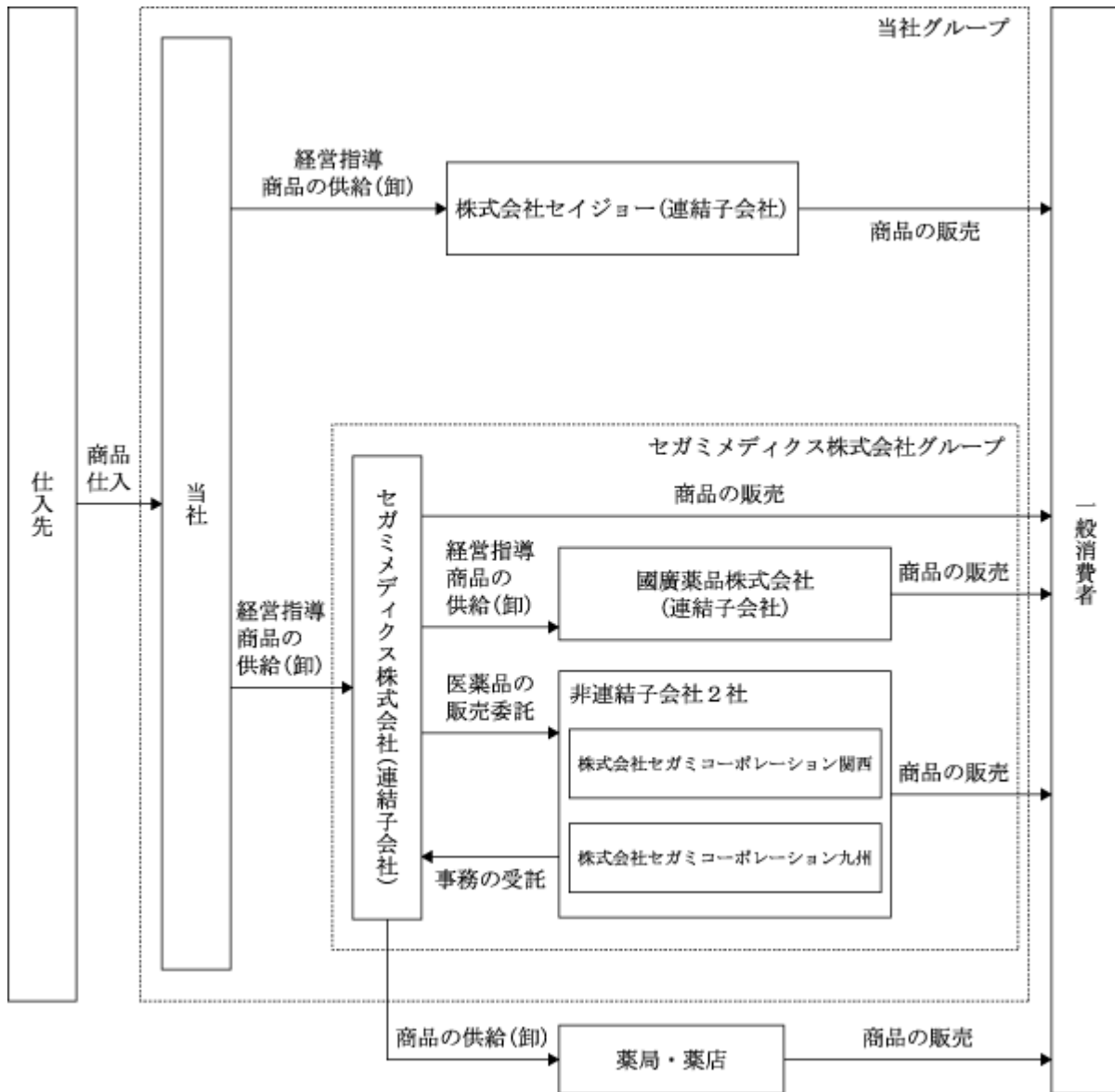
わず、災害、事故、暴動、テロ活動、また当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事故等が発生した場合も同様に、当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

⑫新規事業等について

当社グループは、既存ビジネスとのシナジー効果が生まれることを期待し、M&A（企業の合併・買収）や海外進出を含む様々な新規事業等を検討し、積極的な業容拡大を進めてまいります。事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、当社グループが想定しなかった結果が生じた場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及当社の関係会社）は、当社及び連結子会社3社及び非連結子会社2社により構成されており、医薬品、化粧品、日用生活商品等の店頭販売及び薬局の経営を主たる事業とする小売業を主な事業としております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」ことを企業理念に掲げ、その実現を通じて企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

①経営理念

人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する

②コーポレートスローガン

たくさんの「ありがとう！」をもらえる企業を目指します

日本一質の高いドラッグストア企業を構築します

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営指標として平成25年3月期に連結売上高2,500億円、連結経常利益150億円を掲げております。この目標を達成するため、以下の中期重点計画に取り組んでおります。

(中期重点計画)

①地域密着型フリースタンディング店舗の強化・拡充

②調剤事業の拡充・・・売上高250億円

③健康関連新事業開発・・・5事業

④在宅医療ビジネス

⑤M&A・アライアンスの実現・・・10案件

⑥海外進出の事業化調査

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営戦略として、次世代型ドラッグストアビジネスの創造を行うため、日本一質の高い企業に相応しい企業体質を構築し、ココカラファインのコーポレートブランド確立を図ります。また、高成長を実現するグループ運営体制の構築、社会から信頼される人材の育成に力を注ぐとともに、業態間競争に勝ち抜く収益力を強化してまいります。

また、以下の項目を中期事業ビジョンとして掲げ、グループ一丸となって取り組んでまいります。

①ヘルス&ビューティケアと調剤事業の強化・拡充

②健康生活支援、プライマリ・ケアの機能充実

③ドラッグストア事業をコアにシナジー効果の高い健康関連事業への拡大

④健康ニーズに対応するため積極的なM&A・アライアンスを実施

⑤国内外の最適立地への拡大

(注) プライマリ・ケア：国民の健康などにかかわるあらゆる問題を、総合的に解決しようとする地域での実践活動

(4) 会社の対処すべき課題

近年の医療制度改革により、国民の健康に対する意識が高まり、「自分自身の健康は自らが守る」という「セルフメディケーション時代」へと急速に移行することが予想されます。ドラッグストアは、セルフメディケーションの一翼を担う機関として、その機能を高め充実させていくことにより、次世代の医療体制・国民の健康維持に貢献できるものと考えます。また、ドラッグストア業界では成長期と成熟期が同時進行し、オーバーストア状況の中で同業者間競争が熾烈を極めており、合従連衡やM&Aの動きも活発化しています。

当グループは、社会的期待に応えるためのサービスの開発を他社との差異化戦略ととらえ、今後取り組むべき大きな課題であると考えております。お客さまの身近な存在である「かかりつけ薬局」を目指し、物販だけでなく健康サービスを総合的に提供することで、地域社会に貢献し、CSR（企業の社会的責任）を果たしていきたいと考えます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	10,730
売掛金	7,486
たな卸資産	※1 20,795
繰延税金資産	886
未収入金	3,318
その他	914
貸倒引当金	△7
流動資産合計	44,124
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	※2 7,487
土地	9,153
リース資産（純額）	※2 93
その他（純額）	※2 1,424
有形固定資産合計	18,160
無形固定資産	
のれん	386
リース資産	14
その他	962
無形固定資産合計	1,362
投資その他の資産	
差入保証金	6,474
敷金	7,044
繰延税金資産	1,258
その他	※3 1,459
貸倒引当金	△202
投資その他の資産合計	16,034
固定資産合計	35,557
資産合計	79,682

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	20,374
短期借入金	2,300
1年内償還予定の社債	20
リース債務	27
未払法人税等	1,723
賞与引当金	761
役員賞与引当金	64
ポイント引当金	803
その他	3,081
流動負債合計	29,157
固定負債	
リース債務	85
退職給付引当金	2,281
負ののれん	4,668
その他	680
固定負債合計	7,715
負債合計	36,872
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000
資本剰余金	24,980
利益剰余金	16,789
自己株式	△13
株主資本合計	42,756
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	53
評価・換算差額等合計	53
純資産合計	42,809
負債純資産合計	79,682

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	170,116
売上原価	123,748
売上総利益	46,368
販売費及び一般管理費	※1 42,532
営業利益	3,836
営業外収益	
受取利息	56
受取配当金	6
発注処理手数料	548
受取家賃	489
仕入割引	631
負ののれん償却額	1,167
その他	707
営業外収益合計	3,605
営業外費用	
支払利息	26
貸倒引当金繰入額	14
上場関連費用	25
その他	101
営業外費用合計	167
経常利益	7,274
特別利益	
固定資産売却益	※2 12
移転補償金	55
その他	0
特別利益合計	68
特別損失	
店舗閉鎖損失	66
賃貸借契約解約損	78
固定資産除却損	※3 102
減損損失	※4 601
その他	80
特別損失合計	928
税金等調整前当期純利益	6,414
法人税、住民税及び事業税	2,799
法人税等調整額	△300
法人税等合計	2,498
当期純利益	3,915

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	3,958
当期変動額	
株式移転による増加	△2,958
当期変動額合計	△2,958
当期末残高	1,000
資本剰余金	
前期末残高	4,315
当期変動額	
株式移転による増加	20,665
当期変動額合計	20,665
当期末残高	24,980
利益剰余金	
前期末残高	13,547
当期変動額	
剰余金の配当	△673
当期純利益	3,915
当期変動額合計	3,241
当期末残高	16,789
自己株式	
前期末残高	△0
当期変動額	
自己株式の取得	△12
当期変動額合計	△12
当期末残高	△13
株主資本合計	
前期末残高	21,820
当期変動額	
株式移転による増加	17,707
剰余金の配当	△673
当期純利益	3,915
自己株式の取得	△12
当期変動額合計	20,936
当期末残高	42,756

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△36
当期変動額合計		△36
当期末残高		53
純資産合計		
前期末残高		21,910
当期変動額		
株式移転による増加		17,707
剰余金の配当		△673
当期純利益		3,915
自己株式の取得		△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△36
当期変動額合計		20,899
当期末残高		42,809

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	6,414
減価償却費及びその他の償却費	2,123
減損損失	601
のれん及び負ののれん償却額	△1,085
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	142
受取利息及び受取配当金	△62
支払利息	26
固定資産受贈益	△249
固定資産売却損益 (△は益)	△12
固定資産除却損	102
店舗閉鎖損失	66
賃貸借契約解約損	78
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,604
未収入金の増減額 (△は増加)	△25
その他	557
小計	5,068
利息及び配当金の受取額	28
利息の支払額	△22
法人税等の支払額	△2,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△23
定期預金の払戻による収入	523
有形固定資産の取得による支出	△2,055
有形固定資産の売却による収入	23
無形固定資産の取得による支出	△158
差入保証金の差入による支出	△618
差入保証金の回収による収入	403
敷金の差入による支出	△569
敷金の回収による収入	108
その他	△249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,615

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100
社債の償還による支出	△120
配当金の支払額	△669
その他	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10
現金及び現金同等物の期首残高	3,097
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	7,620
現金及び現金同等物の期末残高	10,707

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱セイジョー セガミメディクス㈱ 國廣薬品㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱セガミコーポレーション関西 ㈱セガミコーポレーション九州 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、㈱セイジョーの商品(調剤薬品は除く)については、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④投資その他の資産(その他一長期前払費用) 定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ポイント引当金 ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を見積もり計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、㈱セイジョーは、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、セガミメディクス㈱は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p>
	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんについては、のれんの影響が及ぶ期間を考慮し、5年間または10年間の均等償却を行っております。また、負ののれんについては、同様に5年間の均等償却を行っております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 たな卸資産の内訳	
商品及び製品	20,781百万円
原材料及び貯蔵品	14百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	12,091百万円
※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 - その他 (株式)	20百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
役員報酬	299百万円		
給料	15,087百万円		
賞与	1,063百万円		
賞与引当金繰入額	761百万円		
役員賞与引当金繰入額	64百万円		
退職給付費用	273百万円		
法定福利費	1,886百万円		
広告宣伝費	2,046百万円		
減価償却費	2,095百万円		
賃借料	10,149百万円		
※2 固定資産売却益の内容			
固定資産売却益			
土地	12百万円		
※3 固定資産除却損の内容			
固定資産除却損			
建物及び構築物	81百万円		
その他	21百万円		
合計	102百万円		
※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
関東地区	店舗	建物、土地及び その他	419
東海地区	店舗	建物及びその他	32
関西地区	店舗	建物及びその他	23
中国地区	店舗	建物及びその他	14
四国地区	店舗	建物及びその他	32
九州地区	店舗	建物及びその他	77
合 計			601

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。 その結果、市場価額の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額601百万円を減損損失として特別損失に計上しました。	
減損損失の内訳	
建物及び構築物	307百万円
土地	176
その他	117
計	601
なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価額のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、売却約定価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	10,747,415	9,174,741	-	19,922,156

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、株式移転によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	747	6,660	-	7,407

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,660株のうち、4,107株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、2,553株は、子会社所有当社株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	㈱セイジョー 普通株式	268	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	セガミメディクス㈱ 普通株式	404	50	平成20年3月31日	平成20年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	995	50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成21年3月31日)
現金及び預金勘定	10,730百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△23百万円
現金及び現金同等物	<u>10,707百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるドラッグストア・調剤事業の割合が、いずれも90%をこえるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,149円66銭
1株当たり当期純利益	196円60銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	42,809
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,809
差額の主な内訳(百万円)	—
普通株式の発行済株式数(株)	19,922,156
普通株式の自己株式数(株)	7,407
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,914,749

2. 1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,915
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,915
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,915,873

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付 ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,436
売掛金	18,162
前払費用	3
繰延税金資産	55
未収入金	2,251
その他	0
流動資産合計	21,910
固定資産	
有形固定資産	
建物	4
減価償却累計額	△1
建物（純額）	3
車両運搬具	1
減価償却累計額	△0
車両運搬具（純額）	0
工具、器具及び備品	23
減価償却累計額	△8
工具、器具及び備品（純額）	14
有形固定資産合計	19
無形固定資産	
商標権	1
ソフトウェア	74
無形固定資産合計	76
投資その他の資産	
投資有価証券	1
関係会社株式	39,618
長期前払費用	0
繰延税金資産	2
その他	27
投資その他の資産合計	39,650
固定資産合計	39,746
資産合計	61,656

(単位：百万円)

当事業年度
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	71
買掛金	18,320
未払金	2,463
未払費用	25
未払法人税等	501
未払消費税等	62
預り金	0
賞与引当金	17
役員賞与引当金	24
流動負債合計	21,487
負債合計	21,487
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000
資本剰余金	
資本準備金	250
その他資本剰余金	38,368
資本剰余金合計	38,618
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	564
利益剰余金合計	564
自己株式	△13
株主資本合計	40,169
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△0
評価・換算差額等合計	△0
純資産合計	40,169
負債純資産合計	61,656

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	104,388
売上原価	102,812
売上総利益	1,575
販売費及び一般管理費	
役員報酬	113
給料	150
賞与	18
賞与引当金繰入額	17
役員賞与引当金繰入額	24
法定福利費	26
賃借料	29
広告宣伝費	29
減価償却費	24
租税公課	37
その他	134
販売費及び一般管理費合計	606
営業利益	968
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
仕入割引	617
その他	31
営業外収益合計	648
営業外費用	
支払利息	1
売上割引	617
その他	25
営業外費用合計	645
経常利益	972
税引前当期純利益	972
法人税、住民税及び事業税	465
法人税等調整額	△57
法人税等合計	407
当期純利益	564

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	1,000
当期変動額合計	1,000
当期末残高	1,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	250
当期変動額合計	250
当期末残高	250
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	38,368
当期変動額合計	38,368
当期末残高	38,368
資本剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	38,618
当期変動額合計	38,618
当期末残高	38,618
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	564
当期変動額合計	564
当期末残高	564
利益剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	564
当期変動額合計	564
当期末残高	564

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式	
前期末残高	—
当期変動額	
自己株式の取得	△13
当期変動額合計	△13
当期末残高	△13
株主資本合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	39,618
当期純利益	564
自己株式の取得	△13
当期変動額合計	40,169
当期末残高	40,169
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0
当期変動額合計	△0
当期末残高	△0
純資産合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	39,618
当期純利益	564
自己株式の取得	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0
当期変動額合計	40,169
当期末残高	40,169

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はございません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。